

2019年9月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	700	▲ 33,800	▲ 33,100	財政融資資金の回収 TB3M発行▲43000償還42800 2Y発行▲20000	国債買入12400 全店共通(固)2200・▲2300 CP買入▲100 社債買入▲100 国債補完300
3(火)	600	▲ 11,700	▲ 11,100		国債買入2100 CP買入▲100 社債買入▲100 ETF買入200 成長基盤1900・▲3500
4(水)	700	▲ 42,000	▲ 41,300	年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 普通交付税 10Y発行▲21000 交付税借入▲10500期日10500	短国買入2500 社債買入▲100 国債補完▲400
5(木)	0	200	200		CP買入▲600 ETF買入500 国債補完400
6(金)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還42800	全店共通(固)▲900
10(火)	0	▲ 8,000	▲ 8,000	TB6M発行▲23000償還21400 流動性供給発行▲4000	CP買入4000
11(水)	1,000	3,000	4,000		
12(木)	▲ 1,000	▲ 24,000	▲ 25,000	源泉税揚げ 5Y発行▲19000	
13(金)	▲ 1,000	6,000	5,000	交付税借入▲10500期日10500	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)			0		
17(火)	1,000	11,000	12,000	医療保険給付の諸費支払 TB3M発行▲43000償還42900 2Y償還11900 流動性供給発行▲6000 個人向け3Y・5Y・10Y▲3000(見込み) / 個人 向け3・5Y償還600	全店共通(固)▲2200 貸出増加支援▲7300 CP買入4000
18(水)	0	▲ 1,000	▲ 1,000		
19(木)	0	▲ 12,000	▲ 12,000	20Y発行▲9000	
20(金)	▲ 1,000	127,000	126,000	国債の大量償還・利払い TB1Y発行▲19000償還17700 5Y償還37600 10Y償還54400 20Y償還7200 変動15Y償還5500 エネルギー対策借入▲7000期日7000	被災地支援▲800
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)			0		
24(火)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還42700	社債買入1250
25(水)	0	▲ 4,000	▲ 4,000		
26(木)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	40Y発行▲4000	
27(金)	▲ 1,000	▲ 6,000	▲ 7,000	財政融資資金の回収	
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	800	▲ 1,800	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還42700	CP買入4000

計	1,800	▲ 12,100	▲ 10,300
---	-------	----------	----------

今月は、月初、月末に財政融資資金の回収、4日に税・保険料揚げ、普通交付税、地方特例交付金、12日に源泉所得税揚げ、20日に国債の大量償還・利払いがある。なお、ゆうちょ株式売却に伴う財政等要因は、今年は見込まれていない。
主な不足日(見込み) 2日、3日、4日、12日、19日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 17日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2019年9月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	1,800	339	1,461	2.4%
財政等要因	▲ 12,100	▲ 72,147	60,047	
国債等	17,300	▲ 16,496	33,796	
国庫短期証券等	▲ 6,600	▲ 30,240	23,640	
上記を除くその他	▲ 22,800	▲ 25,411	2,611	
資金過不足	▲ 10,300	▲ 71,808	61,508	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は96,600億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は5,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年9月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 23,060	▲ 18,690	▲ 4,370	
租税	39,980	39,912	68	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,120	1,252	▲ 132	
社会保障費	▲ 13,720	▲ 12,605	▲ 1,115	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 39,360	▲ 38,400	▲ 960	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,700	▲ 2,443	▲ 257	
公共事業費	▲ 2,180	▲ 1,916	▲ 264	
義務教育費	▲ 930	▲ 937	7	
その他支払	▲ 5,270	▲ 3,553	▲ 1,717	
特別会計	34,710	26,985	7,725	
財政投融资	29,780	31,698	▲ 1,918	地方公共団体・機関からの貸付回収等
外国為替資金	-	▲ 2,964	2,964	
保険	24,630	19,710	4,920	保険料等の受入
その他	▲ 19,700	▲ 21,459	1,759	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	11,650	8,295	3,355	
国債等	▲ 17,260	16,496	▲ 33,756	
国庫短期証券等	6,630	30,240	▲ 23,610	公募発行見込額約26.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	▲ 10,630	46,735	▲ 57,365	
調整項目	▲ 20	▲ 1,009	989	
総計	1,000	54,022	▲ 53,022	

◆2019年9月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（財政融資資金の回収、2Y発行）、3日（税・保険料揚げの前倒し）、4日（税・保険料揚げ、10Y発行）、12日（源泉税揚げ、5Y発行）、19日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は17日（医療保険給付の諸費支払、2Y償還）、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2019年9月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に交付税の払い、国債の大量償還・利払い等が挙げられる。国債買入や貸出増加支援基金といった各種の金融調節により、今月は当座預金残高が増加し、400兆円台後半となる見込み。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は緩やかかつ僅かに上昇する展開を予想する。9日に発表される、9月～11月積み期間に適用される基準比率は37.5%程度（6月～8月は36.0%）を予想する。

●CP市場

例年通り、9月末には事業法人が有利子負債を圧縮すると見込まれ、短い期間の発行が増加すると考えられる。CP等買入オペのオファー額が前月より回数・額ともに増加（3回・各々4,000億円）し、月末の発行残高も減少が見込まれることから、CP等買入オペのレートは若干低下すると予想される。発行レートは、9月末償還となるものを除き、0%を下回るものが増えると考えられる。

●短国市場

債券相場全体が強含んで推移する中、3M物は▲0.10%台後半、6M・1Y物は▲0.20%台後半での推移となっている。今月の短国買入オペは、日銀が保有する短国の月中償還額（5,624億円）に対し、合計15,000億円程度のオファーが予想される。3日のオファー額は2,500億円であった。今月の短国買入オペは政策決定会合の日程等の関係上、月中は残り2回の実施にとどまると見込まれる。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、国内勢の担保需要もあることで、月半ばまでは強い結果が続くと予想する。月後半は、各国の政策決定会合の結果次第でレートが如何様にも変動すると考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。